職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
大原スポーツ公務員専門学校 熊本校		平成28年3月14日		西村 幸夫		〒 860-0047 (住所) 熊本県熊本市西区春日2丁目2-35 (電話) 096-327-5550				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中本 每彦		〒 101-8352 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
文化・教養	文化・教養専門課程		スポーツ学科		平成29(2017)年度	-	令和 2(2020)年度			
学科の目的	本学科は、教育基本法、学校教育法に基づき、スポーツに関する専門教育並びにビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【取得資格】健康運動実践指導者、NSCA認定パーソナルトレーナー、体カトレーニング検定3級、MOS Word、MOS Excel 【中退率】16.7%(令和4年度当初在学者数:45人 年度途中における退学者数:3人)									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,720 単位時間 単位			1,250 単位時間 単位	420 単位時間 単位	950 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)					
60人	52人		0人		0%					
就職等の状況	■卒業者数(C)		21		人					
	■就職希望者数(D)		21		人					
	■就職者数(E)		20		人					
	■地元就職者数(F)		15		人					
	■就職率(E/D)		95		%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		75		%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		95		%					
	■進学者数		0		人					
	■その他									
	(令和 4年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等		(令和4年度卒業生) 主にスポーツ業界に就職し、スポーツクラブやスポーツジム、整骨院、介護施設などのインストラクター、トレーナーとしての職種に就く。また、東京消防庁や神奈川県警といった公務員や民間企業での接客としての職種に就く。								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無							
※有の場合、例えば以下について任意記載		評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	https://kumamoto.o-hara.ac.jp									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)									
	総授業時数					1,720 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					150 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間					
うち必修授業時数					90 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					90 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					60 単位時間					
(B:単位数による算定)										
総授業時数					単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数					単位					
うち必修授業時数					単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1人					
	計				3人					
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先であるスポーツトレーニング施設と連携して教育課程の編成を行なうことにより、専門的な知識・技術修得した即戦力となる人材を育成する。
 ②スポーツ分野における学修の中心はトレーニングプログラム知識である。このトレーニング技術について、教育課程編成委員会を通じて常に最新のトレーニング技術を反映させる。
 ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(教務課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
 (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
 (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
 (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
平崎 和雄	九州看護福祉大学 看護福祉学部鍼灸スポーツ学科 准教授	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	②
村田 一基	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南 支配人	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
西村 幸夫	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 校長		—
藤田 隆之	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 副校長		—
家入 信典	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 教務1課課長代理		—
今坂 紀子	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 専任教員		—
齋藤 晃志郎	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 専任教員		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 ②学会や学術機関等の有識者
 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月18日 14:30～15:30

第2回 令和5年12月20日 14:30～15:30(開催予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ①スポーツクラブなどではコロナ禍により指導方法がオンラインや映像レッスンが増えており、コリオをいかに早く覚えるかなどの能力が必要となってきている。また、対面指導でも新規のお客様獲得のため、インストラクターとしての人柄や立ち振る舞いなどが求められているため、授業の中でコミュニケーションがとれるように授業の中で育成していく必要がある。
 ②身体に悩みを抱えている利用者が増えており、コンディショニング系や課題解決を学ぶことができるようなカリキュラム編成が必要となる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① スポーツ・トレーニング施設に学生が出向き企業の方が実施する実習授業を受講する。
- ② スポーツ・トレーニング施設との連携による実習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、トレーナーとしての意識改革を実現する。
- ③ スポーツ・トレーニング施設担当者と連絡を取り、実習授業を受け入れる場所の確定を行う。学生の知識・技術の修得状況を報告し、実習授業を行って欲しい内容を伝える。その後成長度合いに対し、企業からの評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

スポーツ・トレーニング施設担当者に授業依頼を行い、授業の承諾書を頂戴するとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。

- ① 実習日程、実習内容、到達目標、評価指標等を調整・決定
- ② 依頼している実習授業の実習実施
- ③ 学生の実習状況の確認及び担当者との情報交換のため、担当教員による訪問
- ④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
トレーニング指導実践Ⅰ	エアロビックダンスの指導スキルを養成する	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南
トレーニング指導実践Ⅱ	各種トレーニングの指導スキルを養成する	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南
トレーニング指導実践Ⅲ	水中運動の指導スキルを養成する	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南
企業等実習Ⅰ	専門職に関する職業体験を行う	ルネサンス熊本南、フィットネスクラブレフコ他
企業等実習Ⅱ	専門職に関する職業体験を行い、職業倫理感を高める	ルネサンス熊本南、フィットネスクラブレフコ他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために大原学園教員研修規定に基づき、計画的に下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教員に対し学生に指導できるよう実践的な知識・指導スキル研修をみにつけさせる。
- ②学生が在学中に取得する資格について教員も講習を受講していく。
- ③学外で実施される講習会受講
- ④指導力の修得に関する研修の受講

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	中高年の肩・腰の痛みの評価とコンディショニング	連携企業等:	: 一般社団法人ウェルネスコンシエルジュ協会
期間:	令和4年7月23日(土)	対象:	スポーツ学科担当教員
内容	中高年の肩と腰の痛みの評価方法と肩と腰のアプローチ方法を学ぶことで、中高年だけでなく、子供から高齢者までの幅広い方へのコンディショニングを提供することができる。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権教育研修会	連携企業等:	熊本県教育委員会事務局人権同和教育課
期間:	令和4年12月23日(金)	対象:	スポーツ学科担当教員及び職員
内容	人権教育の現状理解と専門学校での学生指導における留意点について学ぶ。		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	中高年の股関節の痛みの評価とコンディショニング	連携企業等:	一般社団法人ウェルネスコンシエルジュ協会
期間:	令和5年6月17日(土)	対象:	スポーツ学科担当教員
内容	中高年の股関節の痛みの評価方法と股関節のアプローチ方法を学ぶことで、中高年だけでなく、子供から高齢者までの幅広い方へのコンディショニングを提供することができる。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障がいの特性と支援について	連携企業等:	熊本県教育庁県立学校教育局特別支援教育課
期間:	令和5年12月21日(木)	対象:	スポーツ学科担当教員及び職員
内容	発達障がいの特性理解と授業等における支援の在り方について学ぶ。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。

(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

業界・企業研究や資格取得についての見識を深めることが必要であるのご意見を頂いた。具体的には、社会情勢を鑑み、コロナ禍において学外活動の実施が困難であるとの現状があるが、在学中の官庁訪問やインターンシップ、ボランティア活動を通じて、積極的に外部に出る機会を増やすように努めてほしい。また、学生や保護者の価値観が多様化しており、柔軟な対応が必要である。担当教員のみではなく、組織的に対応していくことが求められる。個々の事象における情報共有を行い、学科・コースとして対応を行っていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
平崎 和雄	九州看護福祉大学 看護福祉学部鍼灸スポーツ学科 准教授	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
村田 一基	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南 支配人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
外川 健一	熊本大学大学院人文社会科学部(法学系)教授	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
脇坂 亮	防衛省 自衛隊熊本地方協力本部 主任広報官	令和4年9月1日～ 令和6年3月31日(1年半)	企業等委員
小林 誉	熊本市消防本部	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	卒業生
岩田 大輝	熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和5年10月20日

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 スポーツ学科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			トレーニング基礎理論Ⅰ	運動生理学に関する基礎的知識を身に付ける	1・前	30	2	○			○	○			
2	○			トレーニング基礎理論Ⅱ	機能解剖とバイオメカニクスに関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○	○			
3	○			トレーニング基礎理論Ⅲ	トレーニングに対する生理的適応について基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○	○			
4	○			トレーニング基礎理論Ⅳ	スポーツ栄養学に関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○	○			
5	○			トレーニング基礎理論Ⅴ	運動心理学に関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○	○			
6	○			トレーニング応用理論Ⅰ	クライアントとの面談・スクリーニングに関する基礎的知識を身に付ける	1・前	30	1	○			○	○			
7	○			トレーニング応用理論Ⅱ	レジスタンストレーニングのプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1・後	40	2	○			○	○			
8	○			トレーニング応用理論Ⅲ	有酸素運動のプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○	○			
9	○			トレーニング応用理論Ⅳ	プライオメトリクスとスピードトレーニングに関する基礎的知識を身に付ける	1・後	20	1	○			○	○			
10	○			トレーニング応用理論Ⅴ	特定のクライアントのプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1・通	50	3	○			○	○			
11	○			トレーニング応用理論Ⅵ	施設・機器のメンテナンス、関係法令に関する基礎的知識を身に付ける	1・後	20	1	○			○	○			
12	○			トレーニング実習Ⅰ	柔軟性トレーニング、W-up、自重トレーニングの実技能力を養成する	1・前	40	1			○	○	○			
13	○			トレーニング実習Ⅱ	レジスタンストレーニングの実技能力を養成する	1・前	100	3			○	○	○			

14	○		トレーニング 実習Ⅲ	心臓血管系活動を処方する際に考慮すべき 実技能力を養成する	1・ 前	30	1				○	○	○				
15	○		トレーニング 実習Ⅳ	プライオメトリクス、スピード・アジリ ティトレーニングの実技能力を養成する	1・ 通	30	1				○	○	○				
16	○		トレーニング 指導実践Ⅰ	エアロビックダンスの指導スキルを養成す る	1・ 後	30	1				○	○	○	○			
17	○		トレーニング 指導実践Ⅱ	各種トレーニングの指導スキルを養成する	1・ 後	30	1				○	○	○	○			
18	○		トレーニング 指導実践Ⅲ	水中運動の指導スキルを養成する	1・ 後	30	1				○	○	○	○			
19	○		トレーニング 理論総合演習 Ⅰ	解剖・生理・バイオメカニクス・栄養・ト レーニング・ケア・心理に関する演習	1・ 前	20	1			○	○	○					
20	○		一般教養Ⅰ	ビジネスで使用される初歩的な熟語、四字 熟語、慣用句などを学ぶ	1・ 前	30	1			○	○	○					
21	○		キャリアデザ インⅠ	面接試験において求められるビジネスマ ナーの基礎を学ぶ	1・ 後	30	1			○	○	○					
22	○		キャリアデザ インⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身につけ なければならないスキルの学習	1・ 後	30	1			○	○	○					
23	○		フィジカルア セスメントⅠ	関節可動域（ROM）測定方法を学ぶ	1・ 前	30	1				○	○	○				
24	○		フィジカルア セスメントⅡ	運動機能障害に対応するために、動作パ ターンの理解と評価方法を学ぶ	1・ 通	30	1				○	○	○				
25	○		ファンクショ ナルトレーニ ングⅠ	軟部組織・神経系に関するファンクショナ ルトレーニングを学ぶ	1・ 後	30	1				○	○	○				
26	○		トリートメン ト技能Ⅰ	マッサージを中心としたトリートメント技 能を学ぶ	1・ 通	30	1				○	○	○				
27	○		テーピング技 能	テーピングの効果・目的を理解し、効果的 なテーピングの技能を学ぶ	1・ 通	30	1				○	○	○				
28	○		スポーツキャ リアデザイン Ⅰ	スポーツに関わる産業分類を業種・職種ご とに学ぶ	1・ 後	30	2			○	○	○					
29	○		販売知識基礎	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、 マネジメントの知識を理解する	1・ 後	90	3			○	○	○					

46	○		運動障害と予防・救急処置	運動中に発生しうる救急疾病や外科的損傷を学ぶ	2・前	20	1	○			○		○					
47	○		キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2・前	30	1		○		○		○					
48		○	トレーニング指導実践Ⅳ	エアロビックダンスの特性・効果、指導者の役割について学ぶ	2・後	60	2				○	○		○				
49		○	トレーニング指導実践Ⅴ	幼児体育に関する指導力を養成する	2・後	60	2				○	○		○				
50		○	トレーニング指導実践Ⅵ	介護予防運動に関する指導力を養成する	2・前	30	2				○	○		○				
51		○	コーチング理論・実習	コーチングを行っていく上で必要となる知識・スキルを学ぶ	2・前	100	3				○	○		○				
52		○	テーピング技能	テーピングの効果・目的を理解し、効果的なテーピングの技能を学ぶ	2・通	30	1				○	○		○				
53		○	トリートメント技能Ⅱ	徒手療法の基礎を学ぶ	2・後	30	1				○	○		○				
54		○	ファンクショナルトレーニングⅡ	動作改善トレーニングについて学ぶ	2・後	30	1				○	○		○				
55		○	スポーツキャリアデザインⅡ	専門職のキャリア形成について学ぶ	2・前	60	4		○		○			○				
56		○	スポーツキャリアデザインⅢ	中高年者向けの健康増進を目的とした運動指導を学ぶ	2・前	60	2				○	○		○				
57		○	スポーツキャリアデザインⅣ	子ども向けの運動指導を学ぶ	2・後	60	2				○	○		○				
58		○	スポーツキャリアデザインⅤ	テキストによる講義とグループワークにより、知識の向上を図る	2・後	40	1				○	○		○				
59		○	ビジネスマナー	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	2・通	60	2	○					○			○		
60		○	パソコン実習Ⅰ	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習	2・前	30	1				○	○		○				
61		○	マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2・後	60	2	○					○					○

62	○	販売職ビジネスマナー	接客に関する実践的な学習をする	2・後	90	3	○			○			○	
63	○	Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	2・前	60	2	○			○		○		
64	○	Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	2・前	60	2	○			○		○		
65	○	PowerPoint基礎Ⅱ	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	2・後	60	2	○			○		○		
66	○	PowerPoint応用Ⅱ	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	2・後	30	1		○		○		○		
67		○ 企業等実習Ⅱ	専門職に関する職業体験を行い、職業倫理感を高める	2・前	30	1			○		○		○	○
68		○ トレーニング指導実践Ⅶ	健康運動実践指導者として、プログラムの構成・実演・指導できる能力を養成する	2・後	40	1			○	○		○		
69		○ トレーニング理論総合演習Ⅳ	健康運動実践指導者試験筆記試験9領域の演習を行う	2・後	60	4		○		○		○		
合計					69	科目	107 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	<p>修了・卒業の認定は、下記に定める授業時間（単位）の履修および授業科目の成績評価に基づき卒業審査により行い、認定者には校長が卒業証書を授与する。</p> <p>スポーツ学科 1,720時間（66単位）</p>	1学年の学期区分	2期
履修方法：	<p>（授業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用で行うものとする。 ・複数の課程、学科、クラスで合同授業科目又は同一内容の授業を行う場合、授業などに支障をきたさない限り、合同授業又は合併授業行うことがある。 <p>（試験）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。 ・本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験などを受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 <p>（成績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。 ・学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。 ・授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP（Grade-Point）を与える。 	1学期の授業期間	22週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。